

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業		一般管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野		6 行政経営分野		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
		6-5 健全財政の推進					
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般管理事務に関すること
	意図（どういう状態にしたいのか）	一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業 内容	<p>予算書、主要施策の成果報告書、定例・臨時市議会議案書の印刷製本。 課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全課室共用）の使用料支払い。 図書、事務用品等の購入。 その他、一般管理事務に関すること。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	3,491	36,000	39,491	0	0	0	39,491	4.00	0.00	0.00
23決算	3,409	34,000	37,409	0	0	0	37,409	0.00	0.00	0.00
24当初予算	7,285	33,600	40,885	0	0	0	40,885	0.00	0.00	4.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	県事務連絡及び研修等旅費		63		報償費
	需用費	印刷製本費(予算書等)ほか	2,549		旅費	一般管理事務に係る旅費	900
	使用料及び賃借料	コピー使用料	787		需用費	印刷製本費(予算書等)ほか	3,613
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	10		使用料及び賃借料	コピー使用料	1,572
					備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	500
					負担金補助及び交付金	一般管理事務に係る研修参加負担金等	200
	合計		3,409		合計		7,285

整理番号	0120001000-001	事務事業名	一般管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	コピー用紙の使用枚数	両面コピー・裏面利用の徹底等により使用枚数を削減し、用紙購入費の削減に努める。	枚	449,000	543,000	700,000
	指標で表せない成果					
	一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行されている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・議案書の調整など、市が行うべき一般管理事務を執行するものであり、必要性は高い。			
	有効性	やや低い	・一般管理事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されている。 ・コスト削減に努めているが、予算については、なお執行残があることから、見直す余地はある。			
	効率性	やや高い	・コピー時に両面印刷や裏面再利用に努める等、事務の効率化とコスト削減に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	予算について、執行残があることから、予算削減を検討する。			
	手法の改善	軽微な改善	より一層の効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	H24新規	整理番号	0120001000 - 002	
		他 1 事業	分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法			
事業		自動車運送事業清算事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築					
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	自動車運送事業廃止に伴う清算事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施する。

事業内容	残余財産を引き継ぎ、未払い金等を支払う。 定期券等の払い戻しを行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	2.00	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	295,247	16,800	312,047	0	0	295,247	16,800	0	0.00	0.00	2.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					職員手当等	平成23年度分の退職手当等の支払い	204,100
					委託料	乗車料払戻業務委託料 ほか	9,000
					負担金補助及び交付金	引継ぎ事業者への定期券乗車に係る負担金 ほか	14,160
					償還金利子及び割引料	パスカード等払い戻し精算金	53,990
					公課費	自動車運送事業に係る消費税及び地方消費税	6,800
					その他	燃料費ほか未払金	7,197
	合計		0		合計		295,247

整理番号	0120001000-002	事務事業名	自動車運送事業清算事務事業	他 1 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	バスカード等払戻し 精算金	適正に精算することが必要である	千円	0	0	53,990
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・旧交通部の清算事務であり、適正に行う必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・清算業務は円滑に執行されているが、時間の経過とともに事務量が減少するため、適宜見直しが必要となる。			
	効率性	やや高い	・事務量の減少に併せ、人員を減少させている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	清算業務の減少に合わせて、事業規模を縮小させる。			
	手法の改善	軽微な改善	業務量に見合った、執行体制を検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成25年度以降はバスカード等の払戻し(観光協会へ委託)が主な業務となるため、執行体制の縮小を検討する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		財政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	財政事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・明石市財務規則				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		6-5 健全財政の推進						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	予算編成等財政運営に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業 内容	予算編成等、財政運営に関する事務。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	301	36,000	36,301	0	0	0	36,301	4.10	0.00	0.00
23決算	413	34,850	35,263	0	0	0	35,263	0.00	0.00	0.00
24当初予算	485	34,440	34,925	0	0	0	34,925	任期付	0.00	合計 4.10

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	県事務連絡及び研修等旅費		99		旅費
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	268		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	294
	使用料及び賃借料	会議室使用料	7		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	39		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41
	合計		413		合計		485

整理番号	0120001000-003	事務事業名	財政事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	課の時間外勤務時間数	効率化により、時間外勤務時間数を削減する。	時間	1,125	1,028	1,028
	指標で表せない成果					
	関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・予算編成等財政運営に関する事務を執行するものであり、必要性は高い。			
	有効性	高い	・予算編成等財政運営に関する事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されている。			
	効率性	高い	・関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性・効率性ともに高いことから、現行の規模で継続して行う。			
	手法の改善	維持	今後も、関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		財政基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	事業	財政基金積立金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		6-5 健全財政の推進						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	財政基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。

事業内容	一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。（前年度決算に伴い補正予算計上） 金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	153,718	450	154,168	0	0	4,718	149,450	0.05	0.00	0.00
23決算	821,972	425	822,397	0	0	3,972	818,425	0.00	0.00	0.00
24当初予算	11,200	420	11,620	0	0	11,200	420	0.00	0.00	0.05

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	決算剰余金及び運用利息		821,972		積立金
	合計		821,972		合計		11,200

整理番号	0120001000-004	事務事業名	財政基金積立金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)40億円を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	3,723,214	4,545,185	3,226,741
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・災害復旧その他財源の不足に備えて財源を積み立てるものであり、市財政の健全な運営に資するため、必要性は高い。 ・地方財政法により、決算剰余金を生じた場合は、剰余金の二分の一を下らない金額は、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行う地方債の償還の財源に充てなければならないことから、必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取り崩しを行ってきたが、平成23年度決算における取り崩しは行わず、残高を確保することができた。			
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。			
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		減債基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	事業	減債基金積立金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		6-5 健全財政の推進						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	減債基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。

事業 内容	減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 運用利息を積み立てる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	7,484	450	7,934	0	0	7,484	450	正規	0.05	パート	0.00
23決算	2,809	425	3,234	0	0	2,809	425	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	6,100	420	6,520	0	0	6,100	420	任期付	0.00	合計	0.05

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	運用利息		2,809		積立金
	合計		2,809		合計		6,100

整理番号	0120001000-005	事務事業名	減債基金積立金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)40億円を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	2,042,645	2,045,454	1,551,554
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市債の償還に必要な財源を確保するものであり、将来にわたる市財政の健全な運営に資するための必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取崩しを行ってきたが、平成23年度決算における取崩しは行わず、残高を確保することができた。			
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組む。			
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金			新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 006	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部財政課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011			
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例			
施策分野	6 行政経営分野			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	特別会計等財政健全化基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。

事業内容	特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。運用利息を積み立てる。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	1,245	450	1,695	0	0	1,245	450	0.05	0.00	0.00	0.00
23決算	1,567	425	1,992	0	0	1,567	425	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,100	420	2,520	0	0	2,100	420	0.00	0.00	0.00	0.05

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	運用利息		1,567		積立金
	合計		1,567		合計		2,100

整理番号	0120001000-006	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)40億円を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	1,195,301	1,196,868	1,198,968
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資するために積み立てる基金であり、必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取崩しを行ってきたが、平成23年度決算における取崩しは行わず、残高を確保することができた。			
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組む。			
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 007	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	国県補助金精算等償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	償還金
	意図（どういう状態にしたいのか）	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する

事業内容	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	27,255	450	27,705	0	0	0	27,705	0.05	0.00	0.00
23決算	43,319	425	43,744	0	0	0	43,744	0.00	0.00	0.00
24当初予算	50,000	420	50,420	0	0	0	50,420	0.00	0.00	0.05

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		43,319		償還金利子及び割引料
	合計		43,319		合計		50,000

整理番号	0120001000-007	事務事業名	国県補助金精算等償還金
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	国県補助金精算等償還金の所管替額	適正に償還することが必要である。	千円	42,653	43,491	50,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、必要性は高い。
	有効性	高い	・国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行している。
	効率性	高い	・国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、現行のまま引き続き実施していく。
	手法の改善	維持	引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5011			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。

事業内容	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	2,008,188	450	2,008,638	884,606	0	0	1,124,032	0.05	0.00	0.00	0.00
23決算	1,987,549	425	1,987,974	891,993	0	0	1,095,981	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,022,059	420	2,022,479	879,438	0	0	1,143,041	0.00	0.00	0.00	0.05

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金		保険基盤安定制度に係る経費ほか		1,987,549	繰出金	
	合計		1,987,549		合計		2,022,059

整理番号	0120001000-008	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	2,008,188	1,987,549	2,022,059
	指標で表せない成果					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づくものであり、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。			
	効率性	高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。			
	手法の改善	維持	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 009	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5011			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法			
事業		介護保険事業特別会計繰出金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進					
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	介護保険事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。

事業 内容	介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・地域包括支援センター（地域連携推進事業）に係る市負担分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,296,701	450	2,297,151	0	0	0	2,297,151	0.05	0.00	0.00
23決算	2,439,667	425	2,440,092	0	0	0	2,440,092	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,762,031	420	2,762,451	0	0	0	2,762,451	0.00	0.00	0.05

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか		2,439,667		繰出金
	合計		2,439,667		合計		2,762,031

整理番号	0120001000-009	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	2,296,701	2,439,667	2,762,031
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	介護保険法等に基づくものであり、介護保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。			
	有効性	やや高い	介護保険法等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。			
	効率性	高い	介護保険法等に基づき適正に実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。			
	手法の改善	維持	介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 010	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5011			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	449,349	450	449,799	278,564	0	0	171,235	0.05	0.00	0.00
23決算	426,468	425	426,893	294,016	0	0	132,877	0.00	0.00	0.00
24当初予算	469,997	420	470,417	327,325	0	0	143,092	0.00	0.00	0.05

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		426,468		繰出金
	合計		426,468		合計		469,997

整理番号	0120001000-010	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の健全化・安定化に資するもの。	千円	449,349	426,468	469,997
	指標で表せない成果					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づくものであり、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。			
	効率性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。			
	手法の改善	維持	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 011	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	財務部財政課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5011			
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	事業	葬祭事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	葬祭事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。

事業 内容	葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	142,766	450	143,216	0	0	0	143,216	0.05	0.00	0.00
23決算	215,287	425	215,712	0	0	0	215,712	0.00	0.00	0.00
24当初予算	268,864	420	269,284	0	0	0	269,284	0.00	0.00	0.05

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分		215,287		繰出金
	合計		215,287		合計		268,864

整理番号	0120001000-011	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
葬祭事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	142,766	215,287	268,864
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
有効性	やや高い	・収支不足を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、葬祭事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。
手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針		
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	財務部財政課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5011				
	目	農業総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	農業共済事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		6-5 健全財政の推進						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	農業共済事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。

事業 内容	収支不足を補うために、繰り出す。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	7,868	450	8,318	0	0	0	8,318	0.05	0.00	0.00
23決算	7,198	425	7,623	0	0	0	7,623	0.00	0.00	0.00
24当初予算	7,173	420	7,593	0	0	0	7,593	0.00	0.00	0.05

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費などの収支不足分		7,198		繰出金
	合計		7,198		合計		7,173

整理番号	0120001000-012	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	農業共済事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	7,868	7,198	7,173
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、農業共済事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	財務部財政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5011			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方卸売市場事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	総務省自治財政局長通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	70,000	450	70,450	0	0	0	70,450	0.05	0.00	0.00
23決算	63,000	425	63,425	0	0	0	63,425	0.00	0.00	0.00
24当初予算	84,486	420	84,906	0	0	0	84,906	0.00	0.00	0.05

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか		63,000		繰出金
	合計		63,000		合計		84,486

整理番号	0120001000-013	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	地方卸売市場事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	70,000	63,000	84,486
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。			
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。			
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		下水道事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 014	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5011			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水道事業					
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。					

事業内容	総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般配水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	3,015,088	450	3,015,538	0	0	0	3,015,538	0.05	0.00	0.00
23決算	2,905,566	425	2,905,991	0	37,400	0	2,868,591	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,996,613	420	2,997,033	0	0	0	2,997,033	0.00	0.00	0.05

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	雨水処理に要する経費 ほか		2,905,566		繰出金
	合計		2,905,566		合計		2,996,613

整理番号	0120001000-014	事務事業名	下水道事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	下水道事業特別会計繰出金	総務副大臣通知等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するもの。	千円	3,015,088	2,905,566	2,996,613
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	総務副大臣通知等に基づき実施していくが、雨水処理に要する経費が増大していくなか、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減などに取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、下水道事業においては、現在国において検討中の財務規定の動向を注視し、準備する必要がある。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0120001000-015	事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	公共用地取得事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	0	0	19,630
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、公共用地取得事業においては事務費削減など、収支不足の削減に取り組む必要がある。			
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、公共用地取得事業においてはコスト削減など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。			
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、公共用地取得事業においてはコスト削減などに取り組む必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 016	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市債の償還元金
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に償還する。

事業 内容	市債の元金を償還する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	11,096,025	360	11,096,385	0	0	0	11,096,385	0.05	0.00	0.00
23決算	11,264,158	340	11,264,498	0	0	0	11,264,498	0.00	0.00	0.00
24当初予算	9,792,000	420	9,792,420	0	0	0	9,792,420	0.00	0.00	0.05

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	市債元金償還金		11,264,158		償還金利子及び割引料
	合計		11,264,158		合計		9,792,000

整理番号	0120001000-016	事務事業名	長期債元金償還金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	長期債元金償還金	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	11,096,025	11,264,158	9,792,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市債の元金を償還するもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。			
	有効性	やや高い	市債について、予定どおり適正に償還しているが、市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。			
	効率性	高い	市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。			
	手法の改善	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 017	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市債の利子
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に支払う。

事業 内容	市債の利子を予定どおり支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	1,674,974	450	1,675,424	0	0	0	1,675,424	0.05	0.00	0.00
23決算	1,598,076	425	1,598,501	0	0	0	1,598,501	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,620,000	420	1,620,420	0	0	0	1,620,420	0.00	0.00	0.05

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,598,076		償還金利子及び割引料
	合計		1,598,076		合計		1,620,000

整理番号	0120001000-017	事務事業名	長期債利子			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	市債残高	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	169,006,755	170,407,017	171,436,602
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市債の利子を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。			
	有効性	やや高い	市債について適正に管理しているが、市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、今後も公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。			
	効率性	高い	市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施している。 金利動向を注視し、民間資金からの借入れに際しては、見積み合せによる利率決定を行うなど、借入利息の軽減に努力している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、今後も利息軽減に努めながら、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。			
	手法の改善	維持	引き続き金利動向を注視し、民間資金からの借入れに際しては、見積み合せによる利率決定を行うなど借入利息の軽減に努力する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多くなることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 018	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	利息	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	起債前借及び一時借入金利息	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	起債前借利息及び一時借入金利息
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正な支払いを実施する。

事業 内容	起債前借利息を予定どおり支払う。 一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 市中銀行からの借入れは平成10年度以来実施されず、基金からの繰替運用で実施している。
----------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	11,674	360	12,034	0	0	0	12,034	0.05	0.00	0.00
23決算	6,846	340	7,186	0	0	0	7,186	0.00	0.00	0.00
24当初予算	36,000	420	36,420	0	0	0	36,420	0.00	0.00	0.05

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		補償補填及び賠償金	起債前借利息及び一時借入金利息		6,846		償還金利息及び割引料
	合計		6,846		合計		36,000

整理番号	0120001000-018	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	起債前借及び一時借入金利子	利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。	千円	11,674	6,846	36,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	起債前借及び一時借入に係る利子を支払うもので、適正に実施する必要性は高い。			
	有効性	やや高い	市債及び資金計画について適正に管理し、利子支払いについて適正かつ円滑に実施している。 起債の前借り及び一時借入れについて、計画的・必要最小限な実施に努めているが、今後も計画的な事業運営が必要である。			
	効率性	高い	市債の償還及び借換予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施している。 資金計画について、会計室と連携しながら適正に管理し、適正かつ円滑に実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	起債の前借り及び一時借入れについて、計画的・必要最小限な実施に努め、引き続き計画的な事業運営を行う。			
	手法の改善	維持	引き続き適正に管理し、適正かつ円滑に実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		振替債元利支払手数料	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 019	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	公債諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	振替債元利支払手数料	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	振替債の元利金支払いに要する手数料
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に支払う。

事業 内容	振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	2	90	92	0	0	0	92	0.05	0.00	0.00	0.00
23決算	2	85	87	0	0	0	87	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	10	420	430	0	0	0	430	0.00	0.00	0.00	0.05

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		役務費	振替債の元利金支払いに要する手数料		2		役務費
	合計		2		合計		10

整理番号	0120001000-019	事務事業名	振替債元利支払手数料			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	振替債元利支払手数料	振替債発行の有効性の検討に必要	千円	2	2	10
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・振替債の元金支払いに要する手数料を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・振替債の償還に際して、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施しているが、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営が必要である。			
	効率性	高い	・市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。			
	手法の改善	維持	引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 020	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	財務部財政課			
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5011			
	目	水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業	水道事業会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業 内容	総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・安全対策事業等に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・水道事業の職員に係る児童手当及び子ども手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・生活保護世帯等の水道料減免額	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	53,160	450	53,610	0	0	0	53,610	0.05	0.00	0.00
23決算	56,729	425	57,154	0	0	0	57,154	0.00	0.00	0.00
24当初予算	62,553	420	62,973	0	0	0	62,973	0.00	0.00	0.05

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	職員に係る子ども手当に要する経費 ほか		56,729		繰出金
	合計		56,729		合計		62,553

整理番号	0120001000-020	事務事業名	水道事業会計繰出金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	水道事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	53,160	56,729	62,553
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。			
	有効性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、水道事業においてはコスト削減等に取り組む必要がある。			
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	総務副大臣通知等に基づき実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組んでいく必要がある。			
	手法の改善	維持	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 021	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	財務部財政課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5011			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	予備費
	意図（どういう状態にしたいのか）	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

事業 内容	必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成22年度35,400千円 平成23年度54,746千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00
23決算	0	425	425	0	0	0	425	0.00	0.00	0.00
24当初予算	100,000	420	100,420	0	0	0	100,420	0.00	0.00	0.05

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		100,000

整理番号	0120001000-021	事務事業名	予備費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	予備費充当額	予備費を充当する必要性が生じないことが望ましい。	千円	35,400	54,746	100,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・予備費は一般会計予算においては必ず計上しなければならないものであり、必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施している。			
	効率性	やや高い	・予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。			
	手法の改善	維持	必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運送事業会計繰出金		新規/継続	H23休廃止	整理番号	0120001000 - 022	
		他 1 事業		分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金		事業所管課	財務部財政課			
	項	公営企業費		連絡先	(078)918-5011			
	目	自動車運送事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	事業	自動車運送事業会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		6-5 健全財政の推進						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	自動車運送事業						
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、自動車運送事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						

事業 内容	総務副大臣通知に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。 ・自動車運送事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・自動車運送事業の職員に係る児童手当及び子ども手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ・自動車運送事業の職員に係る共済追加費用の負担経費 市独自基準に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。 ・優待乗車証に係る市バスの事業者としての負担経費 ・経営健全化のための支援に要する経費として、乗合バスに係る企業債元利償還金の3分の2、年末警備に係る負担金、不採算路線運営費不足分、福祉乗車料不足分 自動車運送事業清算補助繰出金 ・自動車運送事業廃止に伴う資金不足補てん分 600,000千円 (平成23年度限りで廃止)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	253,617	450	254,067	0	0	0	254,067			
23決算	824,934	450	825,384	0	0	742,687	82,697	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	自動車運送事業清算補助繰出金 ほか		824,934		
	合計		824,934		合計		

整理番号	0120001000-022	事務事業名	自動車運送事業会計繰出金	他 1 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	自動車運送事業会計繰出金(事業廃止に伴うものを除く)	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	253,617	224,934	
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	病院事業会計繰出金	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0120001000 - 023		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	財務部財政課			
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5011			
	目	病院事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	事業	病院事業会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	病院事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	総務副大臣通知に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・建設改良費及び企業債元利償還金の2分の1 ・リハビリテーション医療・周産期医療・小児医療・高度な医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・病院内保育所の運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・救急医療の確保に要する経費 ・医師及び看護師等の研究研修に要する経費の2分の1 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費の一部 ・病院事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・病院事業の職員に係る児童手当及び子ども手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 市独自基準に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・医師修学等資金貸付金額 独立行政法人化に際して ・債務超過解消分及び出資金相当分 1,493,500千円 （平成23年度限りで廃止）
------	---

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	1,061,411	450	1,061,861	0	0	0	1,061,861			
23決算	2,053,892	450	2,054,342	0	993,500	0	1,060,842	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	債務超過解消繰出金 ほか		2,053,892		
	合計		2,053,892		合計		

整理番号	0120001000-023	事務事業名	病院事業会計繰出金	他 2 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	病院事業会計繰出金(独立行政法人化に伴うものを除く)	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	1,061,411	560,392	
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120002000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部契約課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5012			
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	契約事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	6-5 健全財政の推進			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務				
	意図（どういう状態にしたいのか）	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。				

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
入札・契約事務	契約事務を効率よく実施するために、一定金額以上の工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の入札等に係る入札・契約事務を集約して行う。	工事 302件 委託 92件 物品 868件	工事 267件 委託 88件 物品 807件	各課からの依頼により発注する。
電子入札システムによる発注 (再発注を含む。)	事務を適正に円滑に効率よく実施するため、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 272件 委託 55件	工事 255件 委託 54件	工事、測量・設計・コンサルタント業務は電子入札システムにより発注
競争入札等審査会の開催	入札・契約事務の公平性、競争性、透明性を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
入札監視委員会の開催	入札・契約事務の公平性、競争性、透明性を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
22決算	20,021	83,250	103,271	0	0	1,820	101,451	正規	9.00	アルバイト	0.00
23決算	29,457	81,700	111,157	0	0	3,122	108,035	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	53,653	80,800	134,453	0	0	5,928	128,525	任期付	2.00	合計	11.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等(電子入札システム運用保守用関連消耗品等)	331	需用費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	279	
役務費	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料	45	役務費	消耗品費等(電子入札システム運用保守用関連消耗品等)	676	
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	23,992	委託料	電子入札システム運用保守業務委託、明石市電子入札システムサーバ機器更改業務委託等	47,013	
負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,891	負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	5,261	
その他	近接地旅費、コリス・テクス検索システム使用料等	79	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクス検索システム使用料等	66	
合計		29,457	合計		53,653	

整理番号	0120002000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	制限付一般競争入札による競争性の確保	業務委託において、指名競争入札から一般競争入札への移行による落札率の減少 H17 指名競争入札平均落札率：93.24%	%	79.23	85.66	85
	課の時間外勤務時間数	事務の効率化により、時間外数を削減することの成果指標 H19 年間時間外数：2,181時間	時間	269	116	500
指標で表せない成果						
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施行により、入札・契約事務についてより一層の「透明性の確保」「公正な競争の促進」「適正な施工の確保」「不正行為の排除の徹底」が必要とされている。各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行することにより、事務の簡素化と効率化が図られる。全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要がある。
	有効性	高い	入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工物品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するため、契約課が一定額以上の契約事務を全庁的に集約して行うことは、契約事務の適正な執行を確保するという理由で有効性がある。指名競争入札方式から制限付一般競争入札方式への転換を図り、公平性、競争性、透明性の確保ができています。
	効率性	高い	契約事務における効率化だけではなく、入札参加者の利便性も向上させる。 電子入札システムの導入 水道部（公営企業）で行っていた契約事務を統合 契約事務を集約することにより事務の効率化を図る。 一定金額以上の発注事務を集約して執行 国等からの通達等を受け、制度改正や各市調査の実施 競争入札参加資格者登録事務、要綱基準等の制定、資格制限・指名停止措置等
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	契約事務事業は、工事等の発注事務や業者登録事務に加え、制度改正、各市の調査、各課への指導等を行い、本市の入札・契約事務の方向性を示していく必要があるため、本市が主体となって現状どりの規模で行う必要がある。 平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上のため、水道部（公営企業）の契約事務についても、現状の体制の中で執行しており、また、事務の効率化も図られていることから、現行どりの規模で継続して行う。
	手法の改善	維持	契約事務における透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し改善を行いながら、より一層の充実、強化を図っていく。 電子入札システムに関する経費において、維持費用についてはサーバ構成の見直し等、できるだけ経費軽減につながるようにする。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
契約事務は市が主体となる必要がある事業のため現行のまま継続して行う。 入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工物品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、入札・契約制度のより一層の充実、強化を図っていく。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業		一般管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野		6 行政経営分野		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
		6-5 健全財政の推進					
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	全般的な課の円滑な事務業務を目指す。

事業内容	課の事務業務に必要な事務用品等の購入、他課等との連絡調整を行う。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	714	1,800	2,514	0	0	48	2,466	0.60	0.00	0.00
23決算	186	5,360	5,546	0	0	0	5,546	0.00	0.00	0.00
24当初予算	704	5,300	6,004	0	0	500	5,504	0.10	0.70	0.70

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地への旅費		2		旅費
	需用費	事務用品などの購入費	184		需用費	事務用品などの購入費	164
	使用料及び賃借料	会議室使用料	0		使用料及び賃借料	会議室使用料	20
	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	0		補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500
	合計		186		合計		704

整理番号	0120003000-001	事務事業名	一般管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	需用費の削減	事務用品等の購入については、最低限度とする。法規類集の追録についても、必要性の精査をおこなう。	%	90.0	83.5	89.1
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	課の全般的な事務事業を円滑に達成するため、必要な事業である。			
	有効性	高い	円滑な課の事務事業が行われていることから、有効性は高いと判断される。			
	効率性	高い	3係共通の事務事業を一括して行っていることから、効率性は高いと判断される。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性があり効率的な事業であるため、現状の規模で継続する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	効率的な消耗品の購入など、改善の検討を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
経常的な経費が必要な事業であるが、今後も経費削減に努めながら実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	地域活動(財産区)補助事業	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	地元自治会、町内会活動
	意図(どういう状態にしたいのか)	より一層、地元住民の福祉の増進を図る。

事業 内容	地元自治会の備品購入費等に対する補助金 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	48,297	2,160	50,457	0	0	48,297	2,160	0.22	0.00	0.00
23決算	28,682	1,870	30,552	0	0	28,682	1,870	0.00	0.00	0.00
24当初予算	61,998	1,848	63,846	0	0	61,998	1,848	0.00	0.00	0.22

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	中尾自治会備品購入事業 他14事業		28,682		負担金補助及び交付金
	合計		28,682		合計		61,998

整理番号	0120003000-002	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	件	14	15	10
	指標で表せない成果					
	財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも妥当である。			
	有効性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民の福祉の増進を図ることが出来る意義は大きい。			
	効率性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも民間委託という手法はなじまない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民の福祉の増進を図ることが出来ている今の規模を維持するべきである。			
	手法の改善	維持	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民からの要望に沿った補助をおこない、住民の福祉の増進を図ることが出来ている今の手法を維持するべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	車両管理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が所有する車両等（公用車）
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を、職員に対して貸出するために維持管理する。	貸出システムを見直し、新貸出システムの構築	(新)貸出システム稼働	
共用車の管理	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)を運行するためにの維持管理並びに運転する。	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台	乗用車:4台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 ライトバン:1台
業務用車の管理	各課が管理する業務用車の維持管理に関する業務の支援を行う。	維持管理業務の支援を行う。(予算要求資料の作成、修理内容の相談等)		維持管理業務を行う。(予算執行に至るまで)
専用車の管理	市議会事務局が管理する専用車の維持管理並びに運行に関する業務。	乗用車:1台	乗用車:1台	乗用車:1台
公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止委員会の開催	事故防止講習会の実施(実技)	事故防止講習会の実施(実技)
公用車の一元管理化	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るために、管財課における一元管理化に向けた取組を行う。	『民間の視点による業務改善』/対象業務として検討	実施に向けた人員配置並びに手法の検討	25年度実施に向け、試行開始。(人員配置完了)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	29,713	78,550	108,263	0	0	6,607	101,656			
23決算	30,673	91,575	122,248	0	0	4,000	118,248	再任用	0.00	その他 1.00
24当初予算	37,417	115,760	153,177	0	0	4,000	149,177	任期付	1.00	合計 15.15

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	公用車保険料	6,643	役務費	公用車保険料	7,401	
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	1,178	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	5,905	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	6,960	
公課費	自動車重量税印紙購入費	2,997	公課費	自動車重量税印紙購入費	3,179	
その他		1,338	その他		1,683	
合計		30,673	合計		37,417	

整理番号	0120003000-003	事務事業名	車両管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	貸出車両の利用回数(月間)	貸出車両の台数が適当であるかを測る指標として設定する。(件/台あたり)	回	30	30	32
	公用車の台数	貸出車両の台数と他課(本庁に位置する課かい)が所管する車両の台数を比較する。	台	貸出車両:60 他課車両:45	貸出車両:60 他課車両:45	貸出車両:60 他課車両:44
	指標で表せない成果 ・市内において気象警報等が発生した場合には、公用車を計画的に配備することで職員並びに物資の輸送を行っています。また、マイクロバスを運行することにより、避難困難者や資材を輸送することが可能な状態を整えている。 ・東北地方太平洋沖地震では、被災地である気仙沼市への支援に従事した本市職員の交通手段として公用車(道路パトロールカー)を、現地に配備しました。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市民サービスの提供、行政業務の実施において公用車は必要不可欠な交通手段です。その上で、公用車を管理する本事業の必要性は高いと考えます。 ・先に実施した(民間的視点による業務改善)において、実施の主体は『市において行うことが望ましい』と判断されました。			
	有効性	高い	・これまでに実施された行政改革における取組において、事務の見直しや経費の削減を行ってきている。			
	効率性	やや低い	・車両運転業務については、今年度2名の自動車運転手を増員したことにより、人件費が増加したが、次年度以降の人員数について今年度の業務内容を精査して上で適正な人員配置とする。 ・来年度実施予定の公用車の一元管理化に向け、管財課に事務職員1名を増員し試行的に管理業務を行っているが、今年度において各課の業務量は削減しているにも関わらず、人員配置は変わっておらず、次年度以降において適正な人員配置とする。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	車両管理事業は全庁的に一元管理を行うことが必要であることから、平成25年度の本格実施に向け今年度試行的に他課所管車両の管理を行っており、来年度以降の各課における業務の軽減と更なる事務の効率化を図ることを目的として事業を行う。			
	手法の改善	抜本的改善	現在、各課が所管している車両を、管財課に管理換し全て貸出車両として運用する。 各課で実施している車両管理業務は、管財課において全て実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止 今後の事業展開方針 これまでに実施された行政改革における取組を受け、公用車の一元管理を実施する必要がある。 また、自動車運転業務についても、適正な人員配置と業務内容の見直しを適時行い、より高い成果を上げることを目指す。					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	庁舎維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	庁舎機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。

事業 内容	庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行う。 庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。 新庁舎建設に向けて、素案等を検討する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	292,191	140,290	432,481	0	0	40,104	392,377				
23決算	282,596	134,040	416,636	0	0	59,838	356,798	再任用	1.00	その他	10.00
24当初予算	301,093	146,980	448,073	0	0	68,876	379,197	任期付	0.90	合計	25.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	114,413		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	110,322
役務費	電話料金、保険料	26,775	役務費	電話料金、保険料	24,190		
委託料	庁舎総合管理、エレベーター点検ほか	59,174	委託料	庁舎総合管理、エレベーター点検ほか	70,550		
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	36,805	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	37,043		
工事請負費	空調監視装置更新工事ほか	41,949	工事請負費	本庁舎空調機用熱源機器更新工事ほか	52,000		
その他		3,480	その他		6,988		
	合計	282,596		合計	301,093		

整理番号	0120003000-004	事務事業名	庁舎維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障・問題を発生させない改修工事。	件 (2,000千円/件以上)	3	3	5
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の方々に、分りやすく利用しやすい庁舎を目指す改修。	件	30	25	30
	指標で表せない成果 平成22・23年度における小修繕改修工事は、それぞれ158件・135件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。さらに庁舎利用者の利便性の向上のための改修工事を、上記の成果に見られるように継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1. 庁舎維持管理事業は本庁舎機能を維持する機能があり、行政目的を達成するのに必要不可欠な事業である。			
	有効性	高い	1. 庁舎機能に影響が発生するような大きな問題はなく、適正な維持管理が実施されていると認められる。 2. 空調制御設備改修や空調用冷却塔の更新など、庁舎機能に重大な影響を与える設備の改修が行われている。			
	効率性	高い	1. 事業の大部分が民間委託で行われており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。 2. 改修工事については、現庁舎の残年数を考慮し、効率的な工事を実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	今後も適正な庁舎機能の保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上や執務環境の改善を実施する。			
	手法の改善	軽微な改善	事業内容の細目について経費節減の方策を見出し、効率的な事業を推進する。特に需用費については、省エネルギー法により1%のエネルギー使用量削減を求められていることから、光熱費の削減を行なう。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<p>庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により今後も事業内容が拡大する傾向にある。また、事業が職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査して効率化を目指す。</p> <p>市役所駐車場の料金体系の見直しを検討し、今後さらなる増収を図る。</p> <p>本庁舎の電力調達については、特定規模電気事業者（PPS）を含めた入札等を実施することを検討したところであり、電力の供給状況を見ながら今後の方策を判断していく。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 005	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産区管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	財産区財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な維持管理を行う。

事業 内容	財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	71	990	1,061	0	0	0	1,061	0.20	0.00	0.00	0.00
23決算	249	1,700	1,949	0	0	0	1,949	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	118	1,680	1,798	0	0	0	1,798	任期付	0.00	合計	0.20

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		8		旅費
	需用費	修繕料:錦が丘3丁目フェンス修繕	185		需用費	財産区管理会等消耗品	23
	委託料	草刈り業務委託料	56		委託料	草刈り業務委託料	65
	合計		249		合計		118

整理番号	0120003000-005	事務事業名	財産区管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	件	1	1	1
	指標で表せない成果					
	近隣区域の良好な住環境の維持が図れた。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	土地所有者としての立場で、近隣区域の良好な住環境を維持することは、必要不可欠である。			
	有効性	高い	近隣地区の良好な住環境の整備に効果がある。			
	効率性	高い	業務委託により実施しており効率性は高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	現状どおりの事業を継続する必要がある。			
	手法の改善	維持	事業手法については、現状どおりの委託業務として実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現状どおりの事業を継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 006	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	市有財産管理事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	行政目的を有している財産	行政目的を有していない財産
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	適切な維持管理を行う。 積極的な売り払い等に努める。	

事業 内容	市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。	
	普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。 戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 囑託登記事務を行う。 市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 公有財産(土地・建物・重要物品)についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	26,223	15,210	41,433	0	0	18,978	22,455	正規	2.50	アルバイト	0.00
23決算	15,699	21,250	36,949	0	0	12,479	24,470	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	30,148	21,000	51,148	0	0	13,321	37,827	任期付	0.00	合計	2.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	754		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	1,029
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	9,168	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,020		
委託料	草刈業務委託・公有財産管理システム保守更新業務委託等	2,202	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	7,012		
工事請負費	地中埋設物解体撤去工事等	1,294	工事請負費	フェンス設置工事等	2,400		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,779	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,843		
その他	近接地旅費・カラーコピー使用料等	502	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	4,844		
合計			15,699	合計			30,148

整理番号	0120003000-006	事務事業名	市有財産管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数	筆	34	48	20
	市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入	千円	489,746	59,220	5,000
	指標で表せない成果 昨年度に引き続き、公有財産決算処理を効率化し、今まで手書きで情報管理課にデータ送付していたものをエクセルで簡易にデータ作成できるようにし、平成24年度よりCSVデータとして送付する。その結果、原課の担当者の時間外勤務が激減したうえ、平成24年度からは情報管理課におけるパンチャー(手入力)の処理が不要となった。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市有財産全般について、適正な維持管理に努めるとともに、財産の有効活用・処分・万一の場合に備えた保全措置を図る業務は、市自ら主体となって行うことが不可欠である。			
	有効性	高い	従来の財産管理や保全に加え、財産の有効活用により重点を置いた財産の貸付や、不要財産の処分による一般財源確保の有効性は高い。			
	効率性	高い	市有地の売払いに際し、一般競争入札制度を導入する等の効率性の向上を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性は高く、事業は現状どおりの規模で継続していく必要がある。			
	手法の改善	維持	市有地の管理や売却については、入札制度を積極的に導入するなど、現状どおりの適正な管理を行っていく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎建設費用にかかる積立基金	
	意図（どういう状態にしたいのか）	2020年の新庁舎建設を目指し、建設に必要な費用を積み立てる。	

事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、年間300,000千円を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。	
	平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度より年間3億円を積立。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	1,024	900	1,924	0	0	1,024	900	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	1,032	935	1,967	0	0	1,032	935	任期付	0.00	合計	0.11
24当初予算	301,026	924	301,950	0	0	1,026	300,924				

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	庁舎建設基金積立金 積立金運用益		1,032		積立金
	合計		1,032		合計		301,026

整理番号	0120003000-007	事務事業名	庁舎建設基金積立金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	継続した積立	毎年度、継続的な積立をおこなう。	億円	0	0	3
	有利な資金運用	有利な方法での資金運用	千円	2300	1,032	301,026
	指標で表せない成果 資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	庁舎建設基金積立金事業は、将来的に新庁舎建設にかかる建設費用を積み立てる事業であり、明石市の厳しい予算状況を考慮すれば必要な事業である。			
	有効性	高い	基金の積立を行うだけでなく、最も確実かつ有利な方法で資金運用を行っており、平成23年度の利息分が1,032千円となるなど、有効性は高いと判断される。			
	効率性	高い	新庁舎建設時には100億円近い建設費用が必要と思われる、平成18年度より積立を行っていることは、有効であると認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	新庁舎建設時の起債額はおよそ75億円程度と予想され、約25億円の積立額が必要となる。現時点の2億円の積立額では不足しているため、今後は毎年度の積立額の増額を図る必要がある。			
	手法の改善	維持	有利な運用を行うなど基金の増額に努める手法を継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
新庁舎建設には多額の費用が必要となるため、庁舎建設基金積立事業を継続する一方、PFI事業やリースによる手法も検討する必要がある。また、今後は新庁舎検討委員会等の組織づくりも必要であると思われる。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 008	
		他 26 事業	分割/統合				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産区管理会運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区管理会条例			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-5 コミュニティづくりの推進					
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	管理会を有する27財産区管理会
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ円滑に効率よく実施する。

事業 内容	管理会を運営する。																	
	<table border="0"> <tr> <td>財産区管理会 開催回数</td> <td>開催予定数</td> <td>開催数</td> </tr> <tr> <td>・平成21年度</td> <td>20回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>・平成22年度</td> <td>20回</td> <td>15回</td> </tr> <tr> <td>・平成23年度</td> <td>20回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度</td> <td>20回</td> <td></td> </tr> </table>	財産区管理会 開催回数	開催予定数	開催数	・平成21年度	20回	11回	・平成22年度	20回	15回	・平成23年度	20回	14回	・平成24年度	20回			
財産区管理会 開催回数	開催予定数	開催数																
・平成21年度	20回	11回																
・平成22年度	20回	15回																
・平成23年度	20回	14回																
・平成24年度	20回																	
	<table border="0"> <tr> <td>財産区管理委員運営視察 視察回数</td> <td>視察予定数</td> <td>視察数</td> </tr> <tr> <td>・平成21年度</td> <td>10回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>・平成22年度</td> <td>10回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>・平成23年度</td> <td>10回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度</td> <td>10回</td> <td></td> </tr> </table>	財産区管理委員運営視察 視察回数	視察予定数	視察数	・平成21年度	10回	6回	・平成22年度	10回	4回	・平成23年度	10回	5回	・平成24年度	10回			
財産区管理委員運営視察 視察回数	視察予定数	視察数																
・平成21年度	10回	6回																
・平成22年度	10回	4回																
・平成23年度	10回	5回																
・平成24年度	10回																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,678	13,320	15,998	0	0	2,678	13,320	0.80	0.00	0.00
23決算	2,957	6,800	9,757	0	0	2,957	6,800	0.00	0.00	0.00
24当初予算	21,867	6,720	28,587	0	0	21,867	6,720	任期付	0.00	合計 0.80

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬		952		報酬
	旅費	財産区管理委員運営視察	2,001		旅費	財産区管理委員運営視察	15,600
	需用費	財産区管理会等食糧費	4		需用費	財産区管理会等食糧費	624
	合計		2,957		合計		21,867

整理番号	0120003000-008	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 26 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	人	99	96	120
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	件	52	49	70
	指標で表せない成果					
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合があるので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・明石市財産区管理会条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。			
	有効性	高い	・明石市財産区管理会条例に基づき定められた事業である。 ・財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する上で有効性が高い。			
	効率性	高い	・財産区管理会運営事業について、民間委託という手段は、財産区そのものの性格上なじまない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的・性質から考えて、現在の規模を維持する必要がある。			
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的・性質から考えて、現在の手法を維持する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 009		
	他 23 事業	分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容				
	款	大蔵谷村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	財産管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	27財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業 内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等		
	財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数		
		予定件数	実施件数
	平成21年度	30	23
	平成22年度	30	29
平成23年度	30	34	
平成24年度	30		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	10,591	9,630	20,221	0	0	10,591	9,630	0.80	0.00	0.00
23決算	18,598	6,800	25,398	0	0	18,598	6,800	0.00	0.00	0.00
24当初予算	132,565	6,720	139,285	0	0	132,565	6,720	0.00	0.00	0.80

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料		4,142		需用費
	委託料	財産区有地草刈委託料	11,868		委託料	財産区有地草刈委託料	63,996
	工事請負費	財産区有地フェンス設置	2,522		工事請負費	財産区有地フェンス設置	21,300
	役務費	不動産鑑定料	66		役務費	不動産鑑定料	1,169
					公有財産購入費	財産区墓地用地購入費	3,000
	合計		18,598		合計		132,565

整理番号	0120003000-009	事務事業名	財産管理運営事業	他 23 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	2639	4,000	3,000
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	7834	11,868	30,000
	指標で表せない成果					
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・地方自治法に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。			
	有効性	高い	・地方自治法に基づき定められた事業である。 ・財産区住民全体の福祉の向上に資しており、有効性が高いと考えられる。			
	効率性	高い	・財産管理運営事業について、民間委託という手段は、財産区そのものの性格上なじまない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。			
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定寄附事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 010		
	他 15 事業	分割/統合					
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容				
	款	大蔵谷村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	指定寄附事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	地元自治会、町内会
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源として、一旦、明石市に寄附する。

事業 内容	大蔵連合自治会大蔵会館軒先改修工事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助金の財源として、一旦、明石市に寄附する。		
		予定件数	実施件数
	平成21年度		
	・鳥羽町内会備品購入事業 他	22	28
	平成22年度		
・大蔵会館センサーライト増設事業 他	18	23	
平成23年度			
・中尾自治会備品購入事業 他	8	16	
平成24年度			
・大蔵連合自治会大蔵会館軒先改修工事業 他	10		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	53,493	1,260	54,753	0	0	53,493	1,260	0.55	0.00	0.00
23決算	35,482	4,675	40,157	0	0	35,482	4,675	0.00	0.00	0.00
24当初予算	56,998	4,620	61,618	0	0	56,998	4,620	0.00	0.00	0.55

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		寄附金	中尾自治会備品購入事業 他15事業		35,482		寄附金
	合計		35,482		合計		56,998

整理番号	0120003000-010	事務事業名	指定寄附事業	他 15 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	23	16	12
	指標で表せない成果					
	必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。			
	有効性	高い	・明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業である。 ・財産区住民全体の福祉の増進に資しており、有効性が高いと考えられる。			
	効率性	高い	・指定寄附事業について、民間委託という手段は、財産区そのものの性格上なじまない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため、現在の規模を維持する。			
	手法の改善	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため、現在の手法を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 011	
		他 5 事業	分割/統合				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容				
	款	船上村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	事業	財産区立会館管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	6 財産区立会館（船上南会館、西脇会館、八木会館、中ノ番会館、松陰会館、森田会館）					
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。					

事業 内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等						
	財産区立会館の改修、修繕等の件数						
		予定数	実施数				
	平成21年度	35	24				
	平成22年度	30	19				
平成23年度	30	18					
平成24年度	30						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	3,442	2,430	5,872	0	0	3,442	2,430	0.36	0.00	0.00
23決算	4,968	3,060	8,028	0	0	4,968	3,060	0.00	0.00	0.00
24当初予算	14,904	3,024	17,928	0	0	14,904	3,024	0.00	0.00	0.36

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区立会館修繕料		4,374		需用費
	役務費	財産区立会館火災保険料	73		役務費	財産区立会館火災保険料	466
	委託料	財産区立会館消防点検等	521		委託料	財産区立会館消防点検等	899
	合計		4,968		合計		14,904

整理番号	0120003000-011	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 5 事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	日	650	900	900
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。			
	有効性	高い	・明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業である。 ・財産区住民全体の福祉の増進に資しており、有効性が高いと考えられる。			
	効率性	高い	・財産区立会館運営事業については、常駐している会館管理人等はおらず、地元自治会等に維持管理を委ねており事務処理を市で行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	財産区立会館の目的、性質等から考えて、現在の規模を維持するべきである。			
	手法の改善	維持	財産区立会館の目的、性質等から考えて、現在の手法を維持するべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き財産区立会館運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 012		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	財務部管財課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5008			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	管理会を有する27財産区管理会
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置

事業 内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。 地元自治会等の地域コミュニティの充実を図るため緊急的に補助金の財源とする。															
	[予算計上で執行の状況(千円)] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算計上</th> <th>予備費充当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4,352,015</td> <td>7,102</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4,315,525</td> <td>30,460</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>4,229,083</td> <td>12,114</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>4,133,680</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		予算計上	予備費充当額	平成21年度	4,352,015	7,102	平成22年度	4,315,525	30,460	平成23年度	4,229,083	12,114	平成24年度	4,133,680	
	予算計上	予備費充当額														
平成21年度	4,352,015	7,102														
平成22年度	4,315,525	30,460														
平成23年度	4,229,083	12,114														
平成24年度	4,133,680															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	900	900	0	0	0	900	0.11	0.00	0.00
23決算	0	935	935	0	0	0	935	0.00	0.00	0.00
24当初予算	4,133,680	924	4,134,604	0	0	4,133,680	924	0.00	0.00	0.11

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					予備費	財産区有溜池の堤体等を緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置	4,133,680
	合計		0		合計		4,133,680

整理番号	0120003000-012	事務事業名	予備費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0.70	0.28	0.20
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。			
	有効性	高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする期間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。			
	効率性	高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行する上で必要最小限の金額であるため、現在の規模を維持する必要がある。			
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行する上で必要最小限の金額であるため、現在の手法を維持する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産処分事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 013	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	八木村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業		財産処分事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進					
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	財産区有財産にかかる所有権以外の権利を有する者及び明石市
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区有財産にかかる所有権以外の権利を保障する。 明石市に対し、財産区有財産処分にかかる市の事務に要する経費として、明石市の一般会計に繰り出す。

事業内容	財産区有土地売払にかかる水利権者等への補償費用及び一般会計への繰出金	
	平成22年度	大蔵谷村財産区 補償補填及び賠償費：27,571,227円 繰出金：8,271,368円 西二見村財産区 繰出金：851,912円
	平成23年度	八木村財産区 繰出金：29,824円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	36,695	0	36,695	0	0	36,695	0	正規	0.11	アルバイト	0.00
23決算	30	0	30	0	0	30	0	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	0	924	924	0	0	0	924	任期付	0.00	合計	0.11

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	財産区有土地売払にかかる一般会計への繰出金		30		
	合計		30		合計		0

整理番号	0120003000-013	事務事業名	財産処分事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	補償補填及び賠償費	基準にのっとり適切に補償できているか。 補償補填及び賠償費の金額。	円	27,571,227	0	0
	繰出金	基準にのっとり適切に繰出してきているか。 繰出金の金額。	円	9,123,280	29,824	0
	指標で表せない成果 毎年実施するものではなく、処分する土地の用途・規模等により金額が変動する。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	財産区所有地を売却した際に、水利権者等への補償及び市への事務費相当分として支出する経費であり、基準にのっとり適切に支出する必要がある。			
	有効性	高い	財産区所有地を売却した際に、水利権者等への補償及び市への事務費相当分として支出する経費であり、基準にのっとり適切に支出する必要がある。			
	効率性	高い	財産区所有地を売却した際に、水利権者等への補償及び市への事務費相当分として支出する経費であり、基準にのっとり適切に支出する必要がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	財産区所有地を売却した際に生ずる経費であるため、現在の規模を維持するべきである。			
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き財産処分事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政改革推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120050000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部財政健全化室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5086			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	行政改革推進事業	根拠法令・要綱等	地方自治法 明石市行政改革大綱			
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	行政改革実施計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が行う事務事業及び市職員		
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。		

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			22年度	23年度	24年度
事業内容	行政改革実施計画の進捗管理及び次期実施計画の策定	行政改革を推進するため行政改革実施計画(23～25年度)の進捗管理を通じて所管課に取組みを促す。	次期計画(H23～25)策定完了/現計画最終結果集計	計画(H23～25)の進捗管理	計画(H23～25)の進捗管理
	行政改革推進本部会議・懇話会の開催	行政改革に関する市の方針・取り組み等を決定し、庁内での共有を図る行政改革推進本部会議、行政改革の取り組みに関し、市民・学識経験者の意見を聴く行政改革推進懇話会を開催する。	本部会議開催5回、懇話会開催5回	懇話会の位置づけの再検討	懇話会の位置づけの再検討
	事務事業の総点検の実施	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。(平成21年度から実施)	職員費を除く全1012事業で実施	職員費を除く全958事業で実施	職員費を除く全事業で実施
	行政評価(外部評価)の実施	市の事務事業等を外部の目で改善し、行政の説明責任を徹底するため市民・学識経験者で構成する行政評価委員会による行政評価を実施する。	事務事業評価10事業・指定管理業務評価2施設	行政評価の実施手法の見直しを検討	行政評価の実施手法の見直しを検討
	指定管理者制度に関する指導・助言	市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、制度導入等に係る指針及び事務処理の手引を作成し、これに基づき施設所管課への指導・助言を行う。	制度導入施設数28施設	制度導入施設数28施設	制度導入施設数29施設
	審議会等の適正化に関する指導・助言	市政運営の公正性を高めることを目的に設置される審議会等に関して、より効果的な運営を図るべく、全庁的な設置運営状況を調査し、改善の助言を行う。	設置運営状況調査1回	設置状況調査1回、規則・要綱に基づく審議会の見直しを実施	総務部総務課が所管

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	パート	0.00
22決算	1,693	31,500	33,193	0	0	0	33,193	正規	0.90	パート	0.00
23決算	15	28,050	28,065	0	0	0	28,065	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	1,528	7,560	9,088	0	0	0	9,088	任期付	0.00	合計	0.90

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務事業の総点検結果の配布用CD-R、書籍等	15			報償費	行革推進懇話会委員報償費
				旅費	近接地旅費、研修会等参加旅費	117	
				需用費	コピー用紙購入費用、懇話会ペットボトルお茶等	44	
				負担金補助及び交付金	行政改革関連研修会等参加費用	67	
	合計		15		合計	1,528	

整理番号	0120050000-001	事務事業名	行政改革推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	総人件費	行政改革を行えば、正規職員数の減少や給与制度の見直しにより、総人件費に効果が表れる。指標の額は、再任用、任期付及び臨時職員を含む全職員分(退職手当及び市民病院分を除く。)	億円	209 (決算額)	211 (決算額)	207 (当初予算額)
	経常収支比率	行政改革を行えば、財政の健全化に効果が表れる。	%	93.1 (決算)	93.6 (決算見込み)	94.4 (当初予算)
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数次に渡る全庁的事業見直しの取り組みにより、ある程度の事務の効率化が図られている。 ・職員にPDCAサイクルを意識した事業展開が浸透しつつある。 ・事務事業の総点検等により、市政の透明性の向上と市民に対する説明責任が果たされている。 					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政状況が厳しさを増す中、不断の行政改革により、より低いコストでより高いサービスを提供する努力を怠ると、将来に渡って市民サービスの提供を行うことが困難になる可能性がある。 ・市の活動の改善は、市が自らの自覚と責任の下に行う以外、適切な実施主体がない。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政構造が根本的に改善しているとまでは言えないが、事務の見直し型の手法で、職員数及び経費の削減効果を上げることにより、必要最低限の基金を確保するなど一定の成果を挙げた。 ・これまで数次に渡る取り組みで、事務の見直し型の手法は限界に近づきつつあり、今後は事業の休廃止につながる取り組みが求められる。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品等も極力購入せず、最低限の事業費で運営しており、現在の活動を継続することを前提とすると、事業費削減の余地はほとんどない。 ・必要最小限の人員で運営しており、人件費削減の余地は小さい。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	本事業自体は必要性は高く、効率性もやや高いと評価するが、全庁的に、より効率的な事業運営を推進する立場から、その他の活動については概ね現在の事業規模でより高い成果を上げることを目指す。			
	手法の改善	抜本的改善	現在の取り組み項目を列挙した行革実施計画により事務の効率化を図っていく手法は、これまで一定の成果を上げてきたものの近年手詰まり感を見せており、抜本的に手法を見直す必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
行政改革の手法について、財政健全化の取り組みの推進状況及び手法を踏まえ抜本的な見直しを検討する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業		新規/継続	H24新規	整理番号	0120050000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部財政健全化室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5086			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	財政健全化推進事業	根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	6-5 健全財政の推進			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	行政改革実施計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市財政
	意図（どういう状態にしたいのか）	歳出削減及び歳入増加の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

事業内容	市長懇談会や市民意識調査等における市民の意見や、必要に応じて設置する検討委員会（関係団体や公募市民で構成）の意見を参考に、市政の全分野にわたって以下のとおり、ゼロベースの見直しを推進する。
	事務事業等の休廃止や抜本的な見直しを推進することにより、事業費及び人件費の削減や歳入の増加につなげる。
	市有財産（施設・土地）の基礎データ（面積、建築（取得）年、構造、活用状況等）を一元化するとともに有すべき機能を再検証し、部門横断的な統廃合や機能の見直しを図り、長期的な修繕計画を含めて、市の経営にとって最適な状態（コスト最小、効果最大）を見出していくことにより、今後の施設建設費及び維持管理費の大幅な削減や施設機能の複合化を活かした新たなサービスの提供につなげる。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	7.10	アルバイト	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	7,262	59,640	66,902	0	0	0	66,902	任期付	0.00	合計	7.10

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	検討委員会委員への報償費	952
					旅費	視察等旅費	100
					需用費	事務用品等	100
					委託料	市長懇談会議事録作成委託ほか	6,000
					使用料及び賃借料	会場使用料	30
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	80
	合計		0		合計		7,262

整理番号	0120050000-002	事務事業名	財政健全化推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	億円	70 (決算)	70 (決算見込み)	52 (当初予算)
	市債現在高	市の借金の残高にあたる市債現在高(一般会計分/全会計分(一般会計+特別会計+企業会計))	億円	一般会計 998 全会計 1967 (決算)	一般会計 1000 全会計 1938 (決算見込み)	一般会計 996 全会計 1913 (当初予算)
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、市の貯金である基金を少しずつ取り崩しながら運営する状況が続いている。今後の福祉関係経費の増加などを踏まえると、数年先には基金が底をつくおそれがあるため、現時点で財政健全化に取り組む必要性は高い。 市の事業や施設等の見直しは、市が自らの自覚と責任の下に行う以外、適切な実施主体がない。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から新たに財政健全化室を設置して、集中的に取り組むこととしたものであり、現時点で市の財政状況の改善に資する成果は得られていない。 財政健全化のためには、市政の全分野にわたって広くゼロベースの見直しを行っていく必要があるが、そのためには、所管部署ごとの取り組みに加えて、専属の部署(財政健全化室)を設置して庁内横断的に取り組むことが有効であると考えられる。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品等も極力購入せず、最低限の事業費で運営しており、現在の活動を継続することを前提とすると、事業費削減の余地はほとんどない。 担当部長以下8名体制で取り組んでおり、今後、人員体制に見合った成果を上げていく必要がある。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	本事業自体は必要性は高く、効率性もやや高いと評価するが、財政健全化を推進する立場から、概ね現在の事業規模でより高い成果を上げることを目指す。			
	手法の改善	軽微な改善	市民への説明や市民との意見交換の手法については、テーマや時機に応じて、市長懇談会、市民意識調査、パブリックコメント、検討委員会等、その都度適切な形を模索しながら取り組みを進める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進する。 事業や施設等の休廃止や見直しにあたっては、市民に丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、テーマや時機に応じて、その都度適切な手法を模索しながら取り組みを進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課			
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072			
	目	税務総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	税務事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市固定資産評価審査委員会
	意図（どういう状態にしたいのか）	固定資産評価審査委員会を円滑に、効率よく実施し、適正な決定を行う。

事業内容	固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に固定資産評価審査委員会を開催し、審査する。 【委員構成】 弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 市職員OB 1名 固定資産評価審査申出書の提出件数(申出人数) 平成19年度 4件 平成20年度 2件 平成21年度 10件 平成22年度 0件 平成23年度 1件 平成24年度 7件 固定資産評価審査委員会の開催回数 平成19年度 8回 平成20年度 3回 平成21年度 17回 平成22年度 9回 平成23年度 6回 審査申出内容がより専門的になってきているため、研修会への参加及び先進都市への視察(3年に1回、平成24年度実施予定。)を行っている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	465	9,000	9,465	453,778	0	0	-444,313	1.30	0.00	0.00
23決算	319	8,500	8,819	423,107	0	0	-414,288	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,552	10,920	12,472	411,000	0	0	-398,528	0.00	0.00	1.30

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	視察等旅費	9	旅費	視察等旅費	215	
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	3	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	55	
			役務費	不動産鑑定費	300	
			使用料及び賃借料	委員会会場借上料	12	
合計		319	合計		1,552	

整理番号	0120101000-001	事務事業名	税務事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	審査申出件数	審査申出が提出された件数	件 (筆・棟単位)	0	1	7
	価格修正件数	明石市が決定した評価額を修正した件数	件 (筆・棟単位)	0	0	0
	指標で表せない成果 明石市が決定した固定資産税評価額に対する不服について、第三者の立場から検証し、評価額の適正・公平性の担保に寄与している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	地方税法第423条第1項において、市町村に固定資産評価審査委員会を設置する旨が規定されている。			
	有効性	高い	地方税法に基づき、適正かつ円滑に実施している。			
	効率性	高い	審査申出内容及び件数に応じて、固定資産評価審査委員会を開催しており、また、委員報酬は日額であるため、人件費の適正化は図られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	地方税法に基づいた事業であり、かつ、納税者の固定資産税に対する関心が高まってきている状態であることから、固定資産評価審査委員会の役割は大きい。			
	手法の改善	維持	固定資産評価審査委員会は、適正、かつ、効率的に開催しており、また、人件費についても適正化は図られている。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 納税者の固定資産税に対する関心が高まっており、特に本年度のような評価替え年度(3年に一度。次回は平成27年度)は審査申出件数が多数にのぼり、かつ、申出内容が専門的になってきていることから、現状の事業規模を維持しつつ、先進都市の事例研究も行いながら、より一層の審査業務の充実を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部税務室税制課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5072			
	項	徴税費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則			
	事業	市税賦課徴収事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野		6 行政経営分野	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		6-5 健全財政の推進					
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市税
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正・公平な賦課、徴収及び収納を効率よく実施する。

事業内容	市県民税の賦課を行う。 固定資産税・都市計画税の賦課を行う。 軽自動車税の賦課を行う。 その他諸税の賦課を行う。 市税の収納、還付等を行う。 市税の滞納事案に係る徴収を行う。 市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付及び広報紙への折込等)。 市税各種証明書の発行を行う。 平成24年度からは軽自動車税に加え、固定資産税、個人市県民税(普通徴収)について、コンビニ収納を導入した。 税負担の公平性の観点から個人市県民税の減免規定の見直しを行なった。
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	74.20	アルバイト	0.00
22決算	422,645	720,700	1,143,345	0	0	21,606	1,121,739	再任用	1.00	その他	2.00
23決算	255,125	676,750	931,875	0	0	38,926	892,949	任期付	14.00	合計	91.20
24当初予算	337,218	668,480	1,005,698	0	0	37,301	968,397				

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	市税償還金		143,764		償還金利子及び割引料
	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	69,485		委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	85,013
	需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	20,896		需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	27,808
	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	4,705		役務費	通信運搬費、広告料、手数料	6,990
	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	12,428		負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	13,037
	その他		3,847		その他		4,370
	合計		255,125		合計		337,218

整理番号	0120101000-002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)	%	91.9	92.4	92.0
	調定額 (収入額)	市税合計	百万円	42,503 (39,148)	42,985 (39,716)	42,031 (38,674)
	指標で表せない成果 さまざまな手法を用いて、適正、公平な課税を行い、また、納税者からの問い合わせに対して、納得したうえで納付してもらえるよう説明責任を果たしている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	地方税法に基づく市税の賦課、徴収及び収納事務であり、市の歳入の根幹となる事業である。			
	有効性	高い	地方税法に基づき、適正に実施している。			
	効率性	高い	賦課、徴収及び収納業務において、電算化及び業務委託等を行い、効率化及びコスト削減を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	地方税法に基づく事業であり、市税は市の歳入の根幹となる事業である。			
	手法の改善	維持	地方税法に基づき、適正に実施され、かつ、各業務において、電算化及び業務委託等を行うなど、効率化及びコスト削減を図っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 ・ 税収確保に向けた更なる調査、事例研究を行っていく。 ・ 県や国と協力し、納税者の納税意識の推進や収納率の向上を目指す。 ・ 納税者の税に対する関心が高まっているため、市税の賦課、徴収及び収納事務の更なる適正化を図っていく。 ・ 納税者の利便性の向上及び徴収率の向上のため、新たな収納方法等を研究する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室債権管理課				
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5075				
	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	債権管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方税法、明石市私債権の管理に関する条例、 明石市私債権の管理に関する条例施行規則等				
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市税、引継ぎを受けた市税以外の債権
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。

事業 内容	高額滞納事案について、不動産等公売を行う。 必要に応じて、市税以外の債権の処分方法等について、関係課に助言・指導を行う。 市の各種債権(市税含む)について、引継ぎを受けた場合、滞納処分等を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	2,032	38,700	40,732	0	0	0	40,732	3.50	7.00	0.00	
23決算	2,756	31,550	34,306	0	0	0	34,306	再任用	1.00	その他	1.00
24当初予算	4,594	36,700	41,294	0	0	0	41,294	任期付	0.00	合計	5.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	非常勤職員報酬	720		報酬	非常勤職員報酬	720
報償費	弁護士着手金及び解決金	514	報償費	弁護士着手金及び解決金	1,500		
旅費	研修派遣等旅費	114	旅費	研修派遣等旅費	150		
需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	112	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	360		
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	1,105	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	1,780		
その他		191	その他		84		
合計			2,756	合計			4,594

整理番号	0120101000-003	事務事業名	債権管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	万円	1945	4,848	5,000
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> 市の債権(公債権、私債権)を扱う部署に対し、滞納処分及び民事による法的措置等の手法について助言、指導を行い、また各種調査及び手続きに関して協力したことにより、各部署における滞納事案の縮減に貢献できたものとする。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市税等に係る徴収業務は、市の歳入の根幹であり、その他の歳入に係る債権についても、市民負担の公平性を保つという観点から、極めて必要性の高い事業である。			
	有効性	高い	関係法令に基づく適正な徴収業務を行い、主に手付かずであった困難事例に着手し、一定の成果を上げることができている。			
	効率性	高い	他課から徴収事務引継があった場合、名寄データ等を活用し、重複滞納者である場合は関係各課に対し連絡調整を行うことで、効率的な徴収業務を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市の歳入確保と市民負担の公平性を保つために必要性の高い事業である。			
	手法の改善	維持	債権の種類により、各関係法に基づき徴収業務を行い、一定の成果を上げている。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・歳入確保及び市民負担の公平性を保つため、関係法令及び徴収技法についての更なる研究を重ねる。 ・平成23年8月以降、国税OBの徴収アドバイザー(非常勤嘱託)から処理困難事案及び執行停止事案等の個別指導を受けており、担当職員のスキルアップを図っていく。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。